

平成18年度 宇都宮市次世代育成支援行動計画の実施状況について(重点事業等)

網掛け : 重点事業,
 網掛けなし : その他の主な事業,
 : 「宇都宮市ひとり親家庭等自立促進計画」と重複する事業

(1) 子どもの人権を守る社会環境づくりの推進

区分	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年度)	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度末までの状況		平成18年度の事業実績	課題と次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位				実績値	進捗率			
1	子どもの権利についての普及,啓発	子どもから大人まですべての市民を対象とし,子どもの人権尊重に関する各種啓発事業を実施する。	-	-	-	-	-	-	-	児童虐待防止講演会の実施	出前講座などの活用による意識啓発有効な普及,啓発事業の実施	児童福祉課
2	虐待防止の地域活動組織の整備	各地区民生委員・児童委員,主任児童委員が中心となり,自治会や学校,保育園などの地域の関係機関からなる地域活動組織を整備する。	整備 か所数	地区	39	0	4	6	15%	市内6地区において組織化 ・西原地区 ・御幸が原地区 ・明保地区(平成18年度~) ・宮の原地区(平成18年度~) ・今泉地区 ・清原地区	福祉全般に関する課題の認識が地域により異なるため,虐待防止活動の組織化が一部遅れている 児童虐待に係る通告・相談が多い地区への,虐待防止の組織化への働きかけの強化 地域活動の手引書の作成,配布	児童福祉課
3	児童虐待に対する総合的な取組	児童虐待防止等ネットワーク会議(H18年度以降は要保護児童対策地域協議会)の開催により児童虐待の早期発見・早期対応を図る。	-	-	-	-	-	-	-	要保護児童地域対策協議会設置 児童虐待防止の地域組織の設置数6箇所	関係機関との連携・協力体制の強化 児童虐待防止の地域組織の設置推進	児童福祉課
4	宇都宮市ゆうあいひろばの整備	様々な人々と交流する機会や多様な遊びを提供する総合的な健全育成の拠点施設を整備する。	整備 か所数	か所	1	0	0	0	-	実施設計完了 遊具展示の製作設置開始 管理運営体制の決定	事業委託先との最終調整	児童福祉課

(2) 子どもと親の健康支援の充実

	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年度)	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度末までの状況		平成18年度の事業実績	課題と次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位				実績値	進捗率			
5	母子栄養管理	妊産婦の健康維持、及び乳幼児の心身の健全な育成を図るため、低所得世帯の妊産婦、乳児に牛乳や粉ミルクを支給する。	-	-	-	-	-	-	-	支給数 ・牛乳 3,107本 ・粉ミルク 197個 【参考】平成17年度事業実績 支給数 ・牛乳 3,107本 ・粉ミルク 197個	事業を継続周知	健康増進課
6	健康に関する相談	妊娠・出産・育児や思春期等における様々な健康問題や悩みに対して、相談者自らが問題解決のための行動が取れるよう支援する。	-	-	-	-	-	-	-	来所相談 7,056件 電話相談 2,594件 【参考】平成17年度事業実績 来所相談 7,673件 電話相談 2,190件	本庁総合相談、各地区市民センター、保健所等、市民の身近な場所での相談の継続実施	健康増進課
7	健康に関する教育	乳児とその親を対象に生活リズムの確立や育児不安の解消を図るための講座を実施するとともに妊娠・出産・育児に関する正しい知識を普及させ、健康の保持増進を図るため健康教育を充実に努めます。	-	-	-	-	-	-	-	開催講座数：89回 参加延人数：2,977人 (「地区における健康教育」、「すこやか親子講座」、「未熟児グループ支援」を実施) 【参考】平成17年度事業実績 開催講座数：69回 参加延人数：2,090人	保健福祉サービスの地域拠点(本庁総合相談、平石・富屋・姿川地区市民センター)、保健所において、講座等を継続実施	健康増進課
8	母子保健に係る訪問指導	妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、家庭訪問を実施し、個々の健康状態に応じた指導や助言を行い、健康の保持増進を支援する。	-	-	-	-	-	-	-	新生児訪問指導 1,994件 養育支援訪問指導 103件 その他の訪問指導 1,093件 【参考】平成17年度事業実績 新生児訪問指導 1,980件 養育支援訪問指導 130件 その他の訪問指導 1,004件	継続的に支援が必要なケースが増加 個々のニーズに応じた支援の実施	健康増進課
9	不妊に悩む人への支援()	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた法律上の婚姻をしている夫婦に対して、治療費の一部を助成する。助成金額：1年度あたり上限10万円、通算2年間助成(平成18年度からは通算5年間助成)	不妊で悩んだ時、周囲に相談できる人の割合	%	100	72	105	129	-	助成件数：129件	不妊治療費助成の拡大 所得制限の緩和、助成金額の拡大	健康増進課
10	出産前小児保健指導事業	妊婦8か月から産後2か月の妊産婦とその家族に対し、出産前から小児科医による保健指導を受ける機会を提供することにより、育児不安の解消を図るとともに、生まれてくる子どものかかりつけ医の確保を図る。	-	-	-	-	19	10	-	小児科における受診件数 10件 【参考】平成17年度事業実績 小児科における受診件数 19件	事業を継続周知	健康増進課

	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年度)	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度末までの状況		平成18年度の事業実績	課題と次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位				実績値	進捗率			
11	食に関する健康教育	健康で充実した生活を送るため、乳幼児から正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけることが大切であることから、地域において、離乳食や食事に関する講話、料理実習をはじめ、食に関する健康教育の充実を図る。	朝食を欠食する人の割合	%	0	幼児 4.0 小学生 5.6 中学生 14.7 高校生 16.1	-	幼児 4.4 小学生 3.3 中学生 13.0 高校生 11.1	-	健康教育（「地区における健康教育」、「すこやか親子講座」、「未熟児グループ支援」）のうち、食に関する内容を含む講座 ・開催講座数：17回 ・参加延人数：391人	地域からの要望のみに対応するのではなく、市が実施したい内容（地域の健康状況等に合わせたもの、すこやか親子うつのみや21推進テーマ等）を組み込んでいくため、地域団体等との打ち合わせ、連携を図る。	健康増進課
12	性と健康に関する健康教育	思春期の若者を対象とし、性と健康に関する正しい知識や情報を提供することで、若者自身の性と健康を守る自己決定能力を育てる。	性に関してよく知っている人の割合	%	100	小6 体の変化 50.9 性器 28.3 中3 性感染症 35.3 妊娠 49.0 高3 性感染症 42.3 避妊 54.1	アンケート未実施	アンケート未実施	-	「性と健康に関する思春期の健康教育」 ・出前講座：11校 ・参加人数：3,377人	保健予防課の「エイズ予防教育出前講座」と合わせて、実施を希望する中学校に保健師が出向いて健康教育を6校で実施する。	健康増進課
13	思春期に関する相談	小・中・高校生などと保護者を対象に、心身の発達や性的な成熟に伴う不安や悩みに対して、適切な指導・助言を行う。	-	-	-	-	-	-	-	相談人数 97人 【参考】平成17年度事業実績 相談人数 86人	事業を継続周知	健康増進課
14	喫煙防止に関する普及啓発事業	喫煙防止に関する普及啓発事業として、小学4年生及び中学1年生に対しリーフレットの配布を実施。世界禁煙デーに併せたパネル展の開催等を行っている。	-	-	-	-	-	-	-	啓発リーフレット配布 87校（内訳） ・小学校 61校 ・中学校 26校 【参考】平成17年度事業実績 啓発リーフレット配布 87校（内訳） ・小学校 61校 ・中学校 26校	市内全小・中学校に啓発リーフレットを継続配布	健康増進課

(3) すべての子育て家庭への支援の充実

	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年度末までの状況		平成18年度の事業実績	課題と次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位				実績値	進捗率			
15	子育て支援に係る訪問指導	育児について孤立化する傾向にある養育上の問題を抱える家庭に対し、訪問指導を実施する。	訪問家庭件数	件	205	0	20	95	46%	本庁及び地域展開(平石・富屋・姿川地区)の保健師・保育士による訪問指導	広範囲にわたる訪問指導の効率・効果的な実施方法の検討	児童福祉課
16	子ども発達センターの整備	障害の気付きから、児童期を通じた一貫性、継続性のある相談・支援機能を提供するとともに、障害の重複化や多様化に対応した総合的なりハビリテーションを提供するため、医療、保健、福祉、教育などの分野と連携した療育の総合的な支援拠点施設を整備する	整備 か所数	か所	1	0	0	1	目標値達成	組織、事業内容等を固め、3月25日に開所式を実施	教育センター等関係機関との連携を図りながら、具体的な支援を実施していく	障害福祉課
17	ひとり親家庭の自立のための支援事業	市ひとり親家庭等自立促進計画を策定し、就業に向けての相談・情報提供・講習会等の一貫した支援を実施する。	-	-	-	-	-	-	-	就業支援セミナーの実施 自立支援プログラム策定事業及び就労支援セミナー等の新規事業の実施	企業への周知、理解促進 自立のための効果的な事業の検討	児童福祉課
18	医療費助成制度の充実	乳幼児医療費助成の対象年齢の拡大を図るとともに、その手続きについて、これまでの窓口での医療費支払い後、申請を行う方式から、窓口での支払いを免除する方式の導入に取り組む。	・対象 年齢 ・支払 い方式	-	・年齢拡大 ・窓口支払いの免除	・就学前の 乳幼児 ・窓口払い	・就学前の 乳幼児 ・窓口払い	・就学前の 乳幼児 ・一部窓口 払い	-	3歳未満児を対象とした現物給付方式を開始。3歳以上の償還払い方式に自己負担を導入。	未就学児童までの窓口支払い免除制度の拡大 こども医療費助成制度と同様に19年度より妊産婦・ひとり親医療費助成制度に対する自己負担の導入を行う	児童福祉課

(4) 利用しやすい子育て支援サービスの充実

	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年 度)	平成16年 度実績	平成17年 度実績	平成18年度末までの状況		平成18年度の事業実績	課題と次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位				実績値	進捗率			
19	長時間延長保育	保育所において通常の開所時間を超えて、概ね午後9時までの保育を行う。	実施 か所数	か所	12	0	2	3	25%	市内3か所の保育所にて実施 ・東部：今泉保育園(平成18年度～) ・西部：うめばやし保育園 ・北部：希望保育園	保育園における受入れ体制が不十分 未実施地区への事業実施の働きかけの強化	児童福祉課
20	乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)	病気の回復期にあり、集団保育の困難な乳幼児を、病院等に併設された施設等において一時的に保育する。	実施 か所数	か所	4	2	2	2	50%	-継続事業- 市内2か所にて実施 ・栃木県済生会宇都宮乳児院 ・福田こどもクリニック	実施施設が地域に偏在している 全市的な利便性を配慮し、拡大に向け、受入施設を検討	児童福祉課
21	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)	家庭における子どもの養育が一時的に困難になる場合、昼夜を通して児童養護施設等において児童を預かる。	-	-	-	-	-	-	-	-継続事業- 市内2か所にて実施 ・栃木県済生会宇都宮乳児院 ・普惠園	現在の2施設において、継続して対応	児童福祉課
22	子育てサロンの拡充と相談事業等の充実	親子の交流の場の提供や子育て相談事業を実施するほか、子育てサークルの支援や子育てに関する講座を開催する。	実施 か所数	か所	9	5	5	5	56%	-継続事業- 市内5か所にて実施 ・中央：1か所 ・東部：2か所(石井, 瑞穂野) ・北部：2か所(竹林, 宝木)	市民の利便性を考慮し、各地区への計画的な整備 H19年度の南部地区(北雀宮保育園)に整備予定	児童福祉課

(5) 地域における子育て・子育てを支援する環境づくりの充実

	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年度)	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度末までの状況		平成18年度の事業実績	課題と次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位				実績値	進捗率			
23	ファミリーサポートセンター事業	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人が、お互いに会員となって助け合う活動(ファミリーサポート活動)を支援し、子育て・子育てを地域全体で支援する環境を整える。	-	-	-	-	-	-	-	センター会員 1,498人 【参考】平成17年度事業実績 センター会員 1,336人	ゆうあいひろばへの移転 運営の業務委託	男女共同参画課
24	ちびっこフェスタ	子育て家庭と地域社会がともに子育ての楽しさを味わうため、遊びを通して親子が交流したり、子育てに関する情報提供を行うイベントを開催する。	-	-	-	-	-	-	-	実施回数：1回 【参考】平成17年度事業実績 実施回数：1回	駐車場の確保 シャトルバスの活用等による駐車場確保の予定	児童福祉課
25	子どもの家の拡充と事業内容の充実	主に小学校低学年児童を対象にした留守家庭児童会事業のほか、地域児童の健全育成を図る事業等を実施する子どもの家を整備するとともに、既存の留守家庭児童会については、子どもの家への移行を図る。	整備か所数	か所	57 (内訳) ・子どもの家 48 ・留守家庭児童会 9	46 (内訳) ・子どもの家 27 ・留守家庭児童会 19	49 (内訳) ・子どもの家 30 ・留守家庭児童会 19	52 (内訳) ・子どもの家 35 ・留守家庭児童会 17	91%	子どもの家新規開設 留守家庭児童会からの移行 ・篠井小学校子どもの家 ・石井小学校子どもの家 ・御幸が原小学校子どもの家 子どもの家小規模校 ・瑞穂野南小子どもの家 ・雀宮東小子どもの家	土曜日開設の推進 平日午前の子育て支援事業の充実 大規模校や施設老朽化における施設拡充	生涯学習課
26	保育所における交流事業	世代間交流や異年齢児交流などの事業を通し、保育所における地域の子育て家庭の需要に応じた幅広い子育て支援を推進する。	-	-	-	-	-	-	-	事業数113事業 (内訳) ・公立 20事業 ・私立 93事業 【参考】平成17年度事業実績 事業数110事業		児童福祉課
27	なかよしクラブ事業	市内の保育所において、在家庭親子を対象に、子育て相談や交流の場を提供するとともに、心身の発達に遅れがあると思われる障害傾向児及びその保護者に対し、適切な助言や指導を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-継続事業- 子育て親子の交流の場の提供 障害傾向児及びその保護者に対する指導	在家庭親子及び障害傾向児を持つ在家庭親子のニーズが増加 既存施設における事業の拡大(月・火・木の各曜日の午後) 西部地区における事業の実施	児童福祉課
28	中高生と乳幼児のふれあい交流事業	子育てサロンや保育所などの地域の子育て資源を活用し、中高生を対象とした乳幼児とのふれあい事業を実施する。	参加人数	人	4,000	0	171	353	9%	子育てサロンにて実施 参加人数 353人 (内訳) ・中学生 8人 ・高校生 345人	子育てサロンにおける、中高生の長期休暇時の受け入れ拡大 学校と協力し、訪問形式で交流の機会を設ける	児童福祉課

(6) 子育てと仕事の両立支援の充実

	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年度)	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度末までの状況		平成18年度の事業実績	課題と次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位				実績値	進捗率			
29	パパのための子育て講座	子育てサロンにおいて、父親とその子どもを対象とし、子どもへの接し方や遊び方などを学ぶ事業を実施する。	参加人数	人/年	200	40	148	164	82%	子育てサロンにて実施 ・講座開催数 22回 ・参加人数(父親) 164人 ・参加人数(総人数) 462人	参加者の拡大 父親が参加しやすい土日における事業開催	児童福祉課
30	次世代育成支援に係る事業所への意識啓発	次世代育成支援対策を推進するため、市内の事業主に対し、一般事業主行動計画に係る情報を提供し意識啓発を図る。	-	-	-	-	-	-	-	ガイドブック配付1,000部 【参考】平成17年度事業実績 ガイドブック配付1,200部	一般事業主計画策定の指導機関である栃木労働局との連携が必要 ガイドブック配付による意識啓発	商工振興課

(7) 安心して生活できる環境づくりの推進

	事業名	事業の概要	指標		目標値 (H21年度)	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度末までの状況		平成18年度の事業実績	課題と次年度への改善点等	所管課
			指標名	単位				実績値	進捗率			
31	防犯対策への取組	犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、市、市民、事業者、警察等関係機関と連携協力して、犯罪防止の取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	-	防犯ブザーの貸与 (4,625個) 不審者情報のメール配信 (登録者4,983人) 青色防犯パトロール (202日15,453km.) 防犯パトロールマニュアルの作成配布 (4団体279部) 防犯活動リーダー育成講習会の開催 (2回53人受講) 【参考】平成17年度事業実績 防犯ブザーの貸与 (5,000個) 不審者情報のメール配信 (登録者500人) 青色防犯パトロール 防犯パトロールマニュアルの作成配布 (18団体815部) 防犯活動リーダー育成講習会の開催 (2回61人受講)	児童に必携させ、日常的な点検を行うよう、引き続き保護者への周知徹底 登録者を増加させていくために、さらなる周知を図る。(小中学校に協力依頼。広報うつのみやに適宜掲載。) すべての不審者情報に対応したパトロールが実施できるよう体制の強化 防犯パトロールが活発に行われている現状に 応じて、内容の見直しを実施 防犯活動が活発でない地域の意識啓発	生活安心課